



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 3688 URL https://cartaholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇佐美 進典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	17,427	△1.2	1,349	391.7	1,318	75.0	917	—
2023年12月期第3四半期	17,631	△9.4	274	△86.7	753	△73.3	△1,531	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 972百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △969百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		EBITDA	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年12月期第3四半期	36	30	—	—	2,247	—
2023年12月期第3四半期	△60	86	—	—	176	△96.3

- ※1. EBITDA(利払い前・税引き前・償却前利益)は、税金等調整前四半期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損及び減損損失を加えた金額です。
2. 2023年12月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2024年12月期第3四半期	42,885	—	23,550	—	54.3	920	76	
2023年12月期	49,863	—	23,833	—	47.2	935	06	

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 23,296百万円 2023年12月期 23,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	27.00	—	27.00	—	54.00
2024年12月期	—	27.00	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	27.00	—	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	百万円	%
通期	24,000	△0.5	2,000	53.6	2,100	16.8	1,600	—	63.38	—	3,200	174.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	25,300,971株	2023年12月期	25,168,971株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	25株	2023年12月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	25,263,339株	2023年12月期3Q	25,163,971株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月13日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTV(※)の利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などにより、3兆3,330億円(前年比7.8%増)となりました。

また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、コネクテッドTVの利用拡大などを背景にテレビメディア関連動画広告費が増加したほか、在宅需要の普及などによる物販系ECプラットフォーム広告費の増加に伴い、2兆6,870億円(同8.3%増)となり、前年に続き大きく増加しました。

こうした環境のもと当社グループは2023年2月に発表した「新中期経営方針」に基づく戦略・事業方針のもと事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,427百万円(前年同期比1.2%減)、コスト削減の実施により販売費及び一般管理費が減少したため営業利益は1,349百万円(同391.7%増)、経常利益は1,318百万円(同75.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は917百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,531百万円)となりました。

※ インターネット回線へ接続されたテレビ端末。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

① デジタルマーケティング事業

広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等を行っております。

直販取扱高の増加及び電通グループとの新規協業取扱高が増加している一方で、代理店取引における予約型広告の取扱高が低調に推移したため売上高は11,738百万円(前年同期比4.8%減)、コスト削減の実施により販売費及び一般管理費が減少したため、セグメント利益は1,027百万円(同1,742.2%増)となりました。

② インターネット関連サービス事業

メディア・ソリューションの提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営を行っております。

売上高は5,755百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は321百万円(同47.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より6,978百万円減少し、42,885百万円となりました。これは、主に売掛金と敷金及び保証金の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より6,695百万円減少し、19,335百万円となりました。これは、主に買掛金と未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より282百万円減少し、23,550百万円となりました。これは、主に剰余金の配当の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月9日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,528	13,932
売掛金	17,496	12,635
有価証券	1,765	1,870
商品	101	131
貯蔵品	379	98
その他	4,494	3,456
貸倒引当金	△95	△154
流動資産合計	37,669	31,969
固定資産		
有形固定資産	1,908	1,761
無形固定資産		
のれん	600	503
その他	1,567	1,491
無形固定資産合計	2,168	1,995
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,414
繰延税金資産	260	289
敷金及び保証金	2,635	1,439
その他	26	15
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,117	7,159
固定資産合計	12,194	10,916
資産合計	49,863	42,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,543	11,698
資産除去債務	52	—
賞与引当金	8	48
特別退職引当金	18	8
ポイント引当金	499	444
本社移転費用引当金	131	—
和解金等引当金	175	—
未払金	3,460	1,206
未払法人税等	535	245
預り金	3,872	3,706
その他	1,406	1,627
流動負債合計	25,704	18,985
固定負債		
繰延税金負債	16	—
その他	309	349
固定負債合計	325	349
負債合計	26,030	19,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,517	1,614
資本剰余金	12,445	12,542
利益剰余金	9,021	8,576
自己株式	—	△0
株主資本合計	22,985	22,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	476
為替換算調整勘定	71	86
その他の包括利益累計額合計	549	563
新株予約権	66	9
非支配株主持分	231	244
純資産合計	23,833	23,550
負債純資産合計	49,863	42,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,631	17,427
売上原価	2,048	1,766
売上総利益	15,582	15,661
販売費及び一般管理費	15,308	14,311
営業利益	274	1,349
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	129
出資分配金	291	—
投資事業組合運用益	54	10
為替差益	180	—
持分法による投資利益	—	6
その他	70	15
営業外収益合計	646	162
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	81	—
投資事業組合運用損	79	163
為替差損	—	26
その他	6	2
営業外費用合計	167	192
経常利益	753	1,318
特別利益		
投資有価証券売却益	12	261
子会社株式売却益	29	—
新株予約権戻入益	—	14
その他	6	—
特別利益合計	48	276
特別損失		
固定資産除却損	7	39
減損損失	※1 966	—
投資有価証券評価損	39	54
本社移転費用	※2 755	—
特別退職金	※3 526	—
その他	24	—
特別損失合計	2,321	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,519	1,501
法人税等	△102	542
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,416	958
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,531	917

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,416	958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	8
為替換算調整勘定	1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	82	6
その他の包括利益合計	447	13
四半期包括利益	△969	972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,084	930
非支配株主に係る四半期包括利益	114	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	本社 (㈱CARTA HOLDINGS)	建物	370百万円
東京都中央区	本社 (㈱CARTA COMMUNICATIONS)	建物	571百万円
		器具備品	16百万円
東京都渋谷区	事業資産 (デジタルマーケティング事業)	ソフトウェア	7百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である㈱CARTA HOLDINGSの本社（東京都渋谷区）及び㈱CARTA COMMUNICATIONSの本社（東京都中央区）を統合し、新本社（東京都港区を予定）へ移転することを決議いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能額は正味売却価額によって測定しておりますが、移転に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。また、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、退去予定のオフィスについて一部居抜きによる退去が決定したことにより原状回復費用の見積りの修正を行ったため、第1四半期連結会計期間に計上した敷金の減損損失の金額を全額戻入しております。

デジタルマーケティング事業において、一部のソフトウェアについて当初予定していた収益が見込めなくなったことから、ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※2 本社移転費用

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である㈱CARTA HOLDINGSの本社（東京都渋谷区）及び㈱CARTA COMMUNICATIONSの本社（東京都中央区）を統合し、新本社（東京都港区を予定）へ移転することを決議いたしました。これにより、移転に係る費用などについて本社移転費用引当金を計上したものであります。また、第2四半期連結会計期間において、退去予定のオフィスについて一部居抜きによる退去が決定したことにより、本社移転費用の金額が減少しております。

※3 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は2023年9月5日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことについて決議いたしました。これにより、希望退職者への割増退職金に係る費用などについて特別退職引当金を計上したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,305	5,326	17,631	—	17,631
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,305	5,326	17,631	—	17,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	—	25	△25	—
計	12,331	5,326	17,657	△25	17,631
セグメント利益	55	218	274	—	274

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
減損損失	7	—	7	958	966

デジタルマーケティング事業セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当社は経営統合の一環として主要な事業拠点である㈱CARTA HOLDINGSの本社(東京都渋谷区)及び㈱CARTA COMMUNICATIONSの本社(東京都中央区)を統合し、新本社(東京都港区)へ移転することにいたしました。移転に伴い、既存オフィスの固定資産等の減損損失を958百万円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書において特別損失の減損損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、D-Marketing Academy(株)の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるデジタルマーケティング事業セグメントにおけるのれんの増加額は、256百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,672	5,755	17,427	—	17,427
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,672	5,755	17,427	—	17,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	—	66	△66	—
計	11,738	5,755	17,494	△66	17,427
セグメント利益	1,027	321	1,349	—	1,349

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	492百万円	610百万円
のれんの償却額	228百万円	97百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。